

第9回司法書士特別研修 副教材及び必読図書・参考図書リスト

1. 教材・副教材

(1) 教材

教材（テキスト）は、連合会が作成し、受講予定者あてに送付いたします（送付のお申込みは不要です）。

教材は受講者に限り頒布し、代金は受講料に含まれております。

(2) 副教材

副教材である「七訂 民事弁護の手引」司法研修所編（平成 17 年 日弁連発行 2,000 円（税込））については、講義の中で引用される可能性がありますので、連合会より受講者あてに送付いたします（送付のお申込みは不要です）。

副教材は受講者に限り頒布し、代金は受講料に含まれております。

受講者への教材・副教材の送付は、平成 22 年 1 月中旬に行う予定ですが、印刷等の都合により若干遅れる場合がありますのでご了承ください。

2. 必読図書

特別研修を受講する方のために、以下の「必読図書」をご紹介します。「必読図書」とは、研修の前にあらかじめ目を通しておくべき書籍であり、また、講義等で使用する場合があります。

3. 参考図書

特別研修を受講する方のために、以下の「参考図書」をご紹介します。「参考図書」とは、必読図書の理解に役立つものや、今後、司法書士が簡裁訴訟代理等関係業務を行ううえで参考になるとと思われる書籍です。

なお、◎を記しているものは、必読図書の理解に役立つものと思われる書籍です。

※必読図書・参考図書の購入方法は次の2通りとなります。

(1) 各自、一般書店や最寄りの裁判所構内の司法協会売店等でのご購入。

(2) 各自、同封の「図書購入申込書」にて、書籍の発行元への直接申込み（FAX・郵送）によるご購入。

【 必読図書 】

(1) **憲法** ※以下の3点のうち、1点を選んでお読みください。なお、既に、他の憲法の基本書をお持ちの方は、それを読んできていただければ結構です。

『憲法 第四版』 芦部信喜 著／高橋和之 補訂 (平成 19 年 岩波書店 3,150 円)

『立憲主義と日本国憲法』 高橋和之 著 (平成 17 年 有斐閣 3,045 円)

『憲法 第三版』 伊藤正己 著 (平成 7 年 弘文堂 4,893 円)

(2) 民事訴訟法・民事訴訟手続

『民事訴訟法講義案』（再訂版） 裁判所職員総合研修所 監修
（平成 21 年 5 月改訂版刊 司法協会 4,300 円）

(3) 要件事実

『改訂 問題研究 要件事実 - 言い分方式による設例 15 題 - 』 司法研修所 編
（平成 18 年 法曹会 1,500 円）

(4) 司法書士法

『注釈 司法書士法』（第三版） 小林昭彦・河合芳光 著
（平成 19 年 テイハン 6,800 円）

【 参考図書 】

(1) 憲法

『日本国憲法と「法の支配」』 佐藤幸治 著 （平成 14 年 有斐閣 4,200 円）

(2) 民事訴訟法・民事訴訟手続

『民事実務講義案（Ⅰ）』（四訂版）
『民事実務講義案（Ⅱ）』（三訂版）
『民事実務講義案（Ⅲ）』（三訂版）（在庫なし） 裁判所職員総合研修所 監修
（Ⅰ）（Ⅱ）（Ⅲ）の 3 冊を 1 セットとしてお読みください。
（（Ⅰ）平成 20 年 5 月刊、（Ⅱ）平成 18 年 5 月補正版刊、
（Ⅲ）平成 22 年 4 月改訂版刊行予定
司法協会 I・4,300 円 II・3,200 円 III・未定）

『4 訂 民事訴訟第一審手続の解説 - 事件記録に基づいて - 』
司法研修所 監修 （平成 13 年 法曹会 1,575 円）

『〈完全講義〉民事裁判実務の基礎 - 訴訟物・要件事実・事実認定 - 』
大島眞一 著 （平成 21 年 民事法研究会 5,040 円）

(3) 要件事実

◎ 『要件事実の考え方と実務』（第 2 版） 加藤新太郎・細野敦 著
（平成 18 年 民事法研究会 3,675 円）

◎『改訂 紛争類型別の要件事実 - 民事訴訟における攻撃防御の構造 - 』
司法研修所 編 (平成 18 年 法曹会 2,415 円)

◎『要件事実ノート』 大江 忠 著 法教育支援センター 編集
(平成 19 年 商事法務 2,100 円)
※「紛争類型別の要件事実」とセットで読むことをおすすめします。

『民事訴訟における事実認定』 司法研修所 編 (平成 19 年 法曹会 2,700 円)

『事実認定の考え方と実務』 田中 豊 著 (平成 20 年 民事法研究会 2,415 円)

(4) 簡裁民事事件・実務

◎『簡裁民事事件の考え方と実務』(第3版) 加藤新太郎 編
(平成 17 年 民事法研究会 5,040 円)

『判例タイムズ 1090 号～大阪簡易裁判所における民事訴訟事件の定型訴状・答弁書モデルと解説～』
(平成 14 年 判例タイムズ社 1,500 円)

『改訂 簡易裁判所の民事実務』 簡裁民事実務研究会(代表 南 敏文) 編
(平成 17 年 テイハン 5,250 円)

(5) 少額訴訟手続

『簡易裁判所における新しい民事訴訟の実務 - 少額訴訟手続の解説を中心として - 』
最高裁判所事務総局民事局 監修 (平成 9 年 法曹会 1,260 円)

『少額訴訟の実務 - 少額訴訟 10 年を迎えての現状と展望 - 』
中島寛・岡田洋佑 編 (平成 20 年 酒井書店 7,980 円)

(6) 消費者関係法

『消費者関係法執務資料(改訂版)』
最高裁判所事務総局民事局 監修 (平成 20 年 法曹会 3,300 円)

『特定商取引法』 梶村太市・石田賢一 編 (平成 18 年 青林書院 7,350 円)
*平成 21 年法改正未対応

(7) 和解・特定調停

裁判所書記官実務研究報告書『和解への関与の在り方を中心とした書記官事務の研究』
(平成 15 年 5 月発行 司法協会 3,200 円)

(8) その他

◎ 『司法書士 簡裁訴訟代理等関係業務の手引－平成 22 年版－』

日本司法書士会連合会 編 (平成 21 年 11 月発行予定 日本加除出版 3,360 円)

『不動産訴訟の実務 (六訂版)』 藤田耕三・小川英明 編

(平成 20 年 10 月第四刷発行 新日本法規出版 7,140 円)

『新・書式全書 簡裁民事手続 I・II - 解説と手続 - (三訂版)』

横田康祐・中島寛・岡田洋佑 著

(平成 18 年 5 月 20 日発行 酒井書店 I・3,150 円 II・3,150 円)

『書式 民事訴訟の実務 (全訂八版)』 大島 明 著

(平成 21 年 11 月発刊予定 民事法研究会 5,670 円)

『書式 和解・民事調停の実務 (全訂七版)』 茗茄政信・近藤 基 著

(平成 21 年 民事法研究会 6,615 円)

『改訂増補 (二版) 和解・調停モデル文例集』 星野雅紀 編

(平成 20 年 8 月 新日本法規出版 6,930 円)

『訴訟実務マニュアル－簡裁活用テクニック－』 加藤新太郎・馬橋隆紀 編集代表

(平成 16 年 第一法規 10,500 円 加除式/年間利用料)

『新版 民事尋問技術』 加藤新太郎 編著

(平成 11 年 ぎょうせい 3,990 円)

『新しい簡易裁判所の民事司法サービス～利用者の視点を求めて～』

高橋宏志・千葉勝美ほか編著 (平成 14 年 判例時報社 4,725 円)

* 記載価格はすべて定価 (税込) です。

MEMO

MEMO